

ジャパン・スポットライト 2019年3/4月号掲載 (2019年3月10日発行) (通巻224号)

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/224/>

[共著] 松永千晶氏 (九州大学大学院 工学研究院 助教)

馬奈木俊介氏 (九州大学主幹教授 都市研究センター長)

コラム名 : Cover Story 7

(日本語版)

新国富と政策決定

1. 新国富と新国富指標

2012年6月に開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において『新国富報告書2012』が公開された。この中で、国や地域の「豊かさ」を表すものとして提案されたのが新国富(Inclusive Wealth)であり、持続可能性の判断基準となりうる単一の経済指標として提示されたのが、新国富指標(Inclusive Wealth Index)である。これまで曖昧だった、国や地域の政策で持続可能性が改善されたかどうかを、この指標の増減で簡単に判断できるという点で優れており、「持続可能な発展目標(SDGs)」の成果指標として大きく期待されている。

新国富の主な特徴としては、一つは“**Inclusive Wealth**”という名の通り、多様な豊かさを同時に取り扱うことである。つまり、新国富は、持続可能性に加え、お金やモノだけではなく、人や自然などに由来する豊かさを金銭価値という共通の指標で表すことが可能であると言える。そしてもう一つは国や地域の持続可能性を表すものであることである。

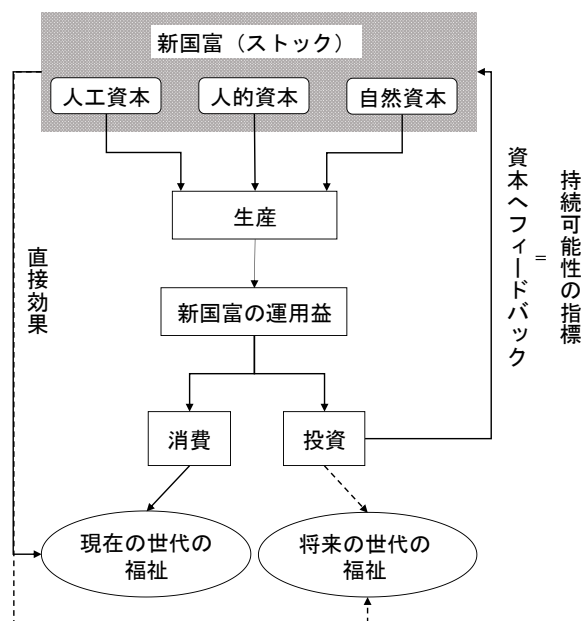
2. 新国富と持続可能性の関係

では、新国富指標は持続可能性とどうつながるのであろうか。それは、新国富指標の設計思想とも言える新国富論が示す、新国富と福祉、豊かさそして持続可能性との関係によって説明できる。

新国富とは、「現在を生きる我々、そして将来の世代が得るであろう福祉を生み出す、社会が保有する富」であり、それを金銭価値化したものが新国富指標である。ここで言う「福祉(well-being)」とは、人が享受する幸福を意味する。一見「豊かさ」と同じものようだが、我々が考える「豊かさ」は現在の世代だけでなく、子や孫、その先の子孫など将来世代が享受する福祉までもも含めたものである。つまり、新国富指標はフューチャー・デザインを内包するものであると言える。

そしてこの福祉は、ある一定期間内に得られる、経済学で言うところのフローの特徴を持つ。一方で、「社会が保有する富」とは、ある時点での貯蔵量として捉えられるストックの特徴を持っており、新国富と呼ぶ資本の総体として測ることができる。つまり、ストックである新国富がフローである福祉を生み出しているのである。図1に新国富の理論的枠組みを示す。

図1 新国富の理論的枠組み



(出処) 馬奈木俊介・池田真也・中村寛樹：新国富論—新たな経済指標で地方創生 (岩波ブックレット No. 961)、岩波書店、2016年

まず、ある社会での生産活動に新国富が供される。新国富は人工資本、人的資本、自然資本（と調整項目）で構成されており、生産活動に供されることで、フローとして捉えられるアウトプットを生み出す。例えば、人工資本からは工場生産された家電製品や、道路、自然資本からは家具や住宅に使用される木材、人的資本からは労働生産性の向上やそれによる所得の増加などのようなアウトプットが生じる。これは投資に例えれば新国富の運用益に相当するものである。

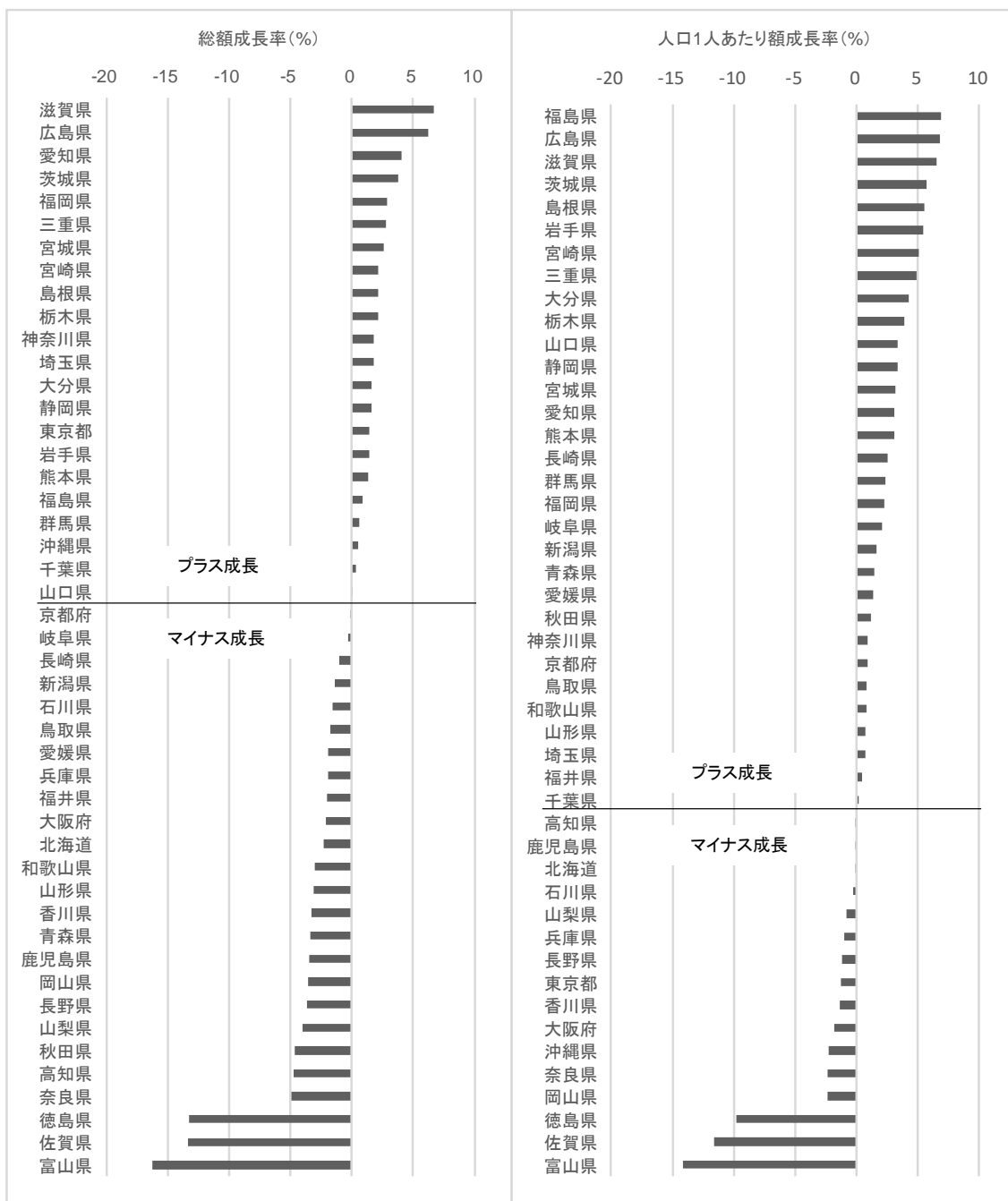
次に、生み出されたアウトプットは消費と投資（個人でいえば貯蓄）に供される。このうち消費を経て得られるのが、我々現代の世代の福祉である。他方、投資は新国富の各資本ストックに蓄えられ、次の世代以降の将来における生産活動と消費を経て、将来の世代の福祉へと繋がっていく。仮に現世代の福祉のために極端にアウトプットを消費してしまえば、将来世代の福祉は下がってしまうことになる。逆に、過剰に投資を増やせば現世代の福祉が下がってしまう。つまり、両者はバランスを保つ必要がある。

ここで、持続可能性に繋がるのは、投資によって新たに蓄積されたものである。現在の新国富に比べて、翌年以降の新国富が減少していく社会においては、年を経るごとに得られる福祉は減少し、最終的にはなくなってしまう。そのような社会が持続可能ではないことは明らかである。逆に、新国富が年々増加すれば、年を経るごとに得られる福祉は増加していく。つまり、新国富指標が時系列的に増加していると持続可能であると言え、その程度は新国富指標の成長率によって判断することができるのである。

3. 新国富からみた社会の持続可能性

では、実際の社会の持続可能性はどのようになっているのだろうか。ここでは九州大学都市研究センターによる富とその持続可能性に関する研究成果の一部を紹介する。同研究センターではこれまでに国、都道府県、市区町村単位の新国富指標の計測を行っている。

図2 都道府県別の新国富指標成長率（2010－2015年）



(注) 総額、人口1人あたり額ともに新国富指標から調整項目を差し引いた調整済新国富指標
 (出処) 九州大学都市研究センター

図2に最新のデータを用いた2010年から2015年の都道府県別の調整済新国富指標の成長率を示す。先にも述べたように、成長率が正の値であれば持続可能性が保たれており、逆に負の値であれば持続可能性が損なわれていることを意味していることから、全国47都道府県の持続可能性ランキングと見ることができる。

左の調整済新国富指標の総額の成長率については、1位が滋賀県、2位が広島県、3位が愛知県となっており、全体の約半分近くの22位までがプラス成長、23位以下がマイナス成長となった。

人口1人あたりの成長率については、1位が福島県の6.9%で、広島県、滋賀県がともに6.0%以上の成長率で続く結果となった。福島県は、2011年の東日本大震災からの復興の効果がある一方で、原発事故による人口流出が影響していることが原因として考えられる。また、域内に都市部が多く人口が集積している自治体は、総額よりも順位を落とす傾向にあるが、全体の2/3近くがプラス成長と、総額や面積あたりの額に比べて多い結果となった。

さらに、いずれも下位3県は同じであり、そのほとんどが成長率マイナス10.0%を下回っており、2010年からの5年間で持続可能性が大きく損なわれたことを意味する。

このように、国や地域のもつ豊かさやその持続可能性を、モノに加え人や自然など多様な豊かさを同時に扱いながら測ることで、各国・地域にとっての強み(弱み)は何か、社会を豊かにするための政策は何かを考える上で重要な情報が得られると考える。

4. 新国富による政策評価

これまで社会の豊かさ—我々の言う「豊かさ」とは異なる—を判断するのに用いられてきた経済指標の代表格であるGDPは、1年間に生み出される財やサービスといったフローを捉えるものであり、ストックである持続可能性を測ることはできない。比較的短期間で変動する社会経済情勢においては、GDPによって過去や現時点で得られる福祉を知ることはできるが、将来世代の福祉を捉えることは難しい。対して新国富指標は、次世代以降の生産活動と消費に充てられる富から、社会の持続可能性を測ることができる。現在のみならず将来の社会の福祉にも資する政策を考える上では、既存の経済指標に加えて新国富指標が有効な判断材料になると言える。

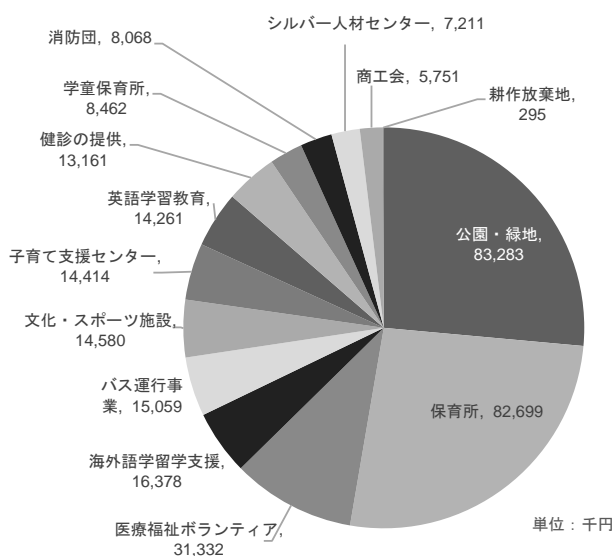
事実、熊本県水俣市や福井県、福岡県久山町、福岡県宮若市、山口県防府市など複数の自治体や民間企業が、九州大学都市研究センターとの連携協定や共同研究を通じて、政策やプロジェクトの評価・決定への活用を目指し、新国富指標を用いた地域の富の計測に取り組んでいる。特に福岡県久山町では、2017年11月に新国富指標を活用したまちづくりを進めることを公表し、全世帯を対象としたアンケート調査が実施された(<http://qbiz.jp/article/123133/1/>)。さらに、同年12月に同研究センターと連携協定を締結し、新国富指標を活用した次年度予算案編成を実施することを発表した(<https://mainichi.jp/articles/20171209/ddl/k40/010/517000c>)。実際の政策に新国富指標の結果を導入するのは全国初の取り組みである。

アンケートは、行政サービスや地域の自然・伝統などの資源、または人や地域のつながり等、いわゆる社会関係資本を町民がどのように評価しているか調査することを目的としたものである。特に、社会関係資本の金銭価値化を行うために、仮想評価法に基づいて町民に各社会関係資本に対する支払意思額について質問した。これは、新国富および新国富指標の理論的枠組みにおける、シャドウ・プライスに相当するものである。

今回の調査では、アンケート調査票を久山町内の約 3,000 世帯に配布し、合計 1,544 世帯から調査票を回収した。調査項目は、(1) 居住地域・年数や年齢、職業、家族構成、個人・世帯年収、1 年以内のボランティア経験有無などの個人属性、(2) 5 つの行政機能（健康促進、子育て環境・施設の整備、教育・スポーツ・文化活動の促進、都市・生活環境づくり、産業振興）の重要度と各機能に関する事業への支払い意思決定額、(3) その他、である。

調査から得られた支払意思額に関する回答結果を用いて計算された久山町の社会関係資本額を図 3 に示す。新国富指標の各資本額はシャドウ・プライスと資本量の積で与えられるという新国富の理論的枠組みに従い、各社会関係資本額はアンケートから得られた 1 人あたり支払意思額平均値、世帯数、町内に存在する資本数（量）の積によって算出した。図を見ると、最も大きな割合を占めたのが公園・緑地であり、現在 12 箇所ある公園・緑地で約 8,330 万円の価値を持つことが示された。これは町内の社会資本総額の約 1/4 を占めることになる。次いで、ほぼ同率の割合を占めたのが保育所であり、現在町全体の合計で 120 人分の定員数の施設が、同じく約 8,270 万円の価値を持つ。次に割合の大きい医療福祉ボランティアを加えると久山町社会関係資本額の約 6 割を構成することになる。

図 3 久山町の社会関係資本額



出処) 久山町新国富アンケート調査報告書より

次に、各社会関係資本額を関係する公共事業の効果と捉え、2017年度の各事業の予算額で除する（費用便益比：CBRに相当する）ことで費用対効果分析を行った。結果を表1に示す。これを見ると、公園緑地整備が43.8と突出して高く、続いて海外語学留学支援、耕作放棄地対策、医療福祉ボランティアという結果となった。なお、予算額より社会資本額が大きい、つまり費用便益比（CBR）が1より大きいのは全14事業のうち、約半数の6事業となった。

さらに今後も継続して久山町の新国富を計測し、その成長率を見ることで、これら公共事業が町の持続可能性に貢献したかを明らかにすることができ、今後の政策決定に有用な判断材料となるであろう。

表1 費用対効果分析結果

事業内容	社会資本額 (円)	予算額 (千円)	社会資本額 /予算額
公園・緑地整備	83,282,928	1,900	43.8
海外語学留学支援	16,378,289	1,500	10.9
耕作放棄地対策	294,961	39	7.6
医療福祉ボランティア	31,332,258	7,659	4.1
子育て支援センター	14,413,524	8,070	1.8
商工会への補助	5,751,139	4,100	1.4
学童保育所	8,462,092	11,067	0.8
英語学習教育	14,261,386	20,000	0.7
シルバー人材センター	7,211,296	10,530	0.7
保育所	82,698,589	134,390	0.6
健診の提供	13,161,276	62,649	0.2
文化・スポーツ施設	14,580,091	77,582	0.2
バス運行事業	15,058,960	89,423	0.2
消防団	8,067,769	54,312	0.1

出処) 久山町新国富アンケート調査報告書より

5. おわりに

本稿は、フューチャー・デザインの視点から、新国富および新国富指標による政策評価の可能性について論じてきた。当然のことながら、社会の持つあらゆる富を金銭価値化することには限界があり、社会関係資本に含まれる人や地域とのつながりや、地域の伝統・風土といった質的な効果をどう捉えるか、また現世代が遺した資本に対する将来世代の価値観の変化や技術の進歩等をどう考慮するのかについては未だに議論の余地がある。さらに、政策やその関連事業が新国富を構成する各資本にどのような影響を与えるのか、あるいは各資本間にはどのような相互作用が生じるのかについては明らかになっておらず、今後の課題としたい。

しかしながら、これまで述べてきたように、社会の持つ多様な富や持続可能性に対する包括性や対応性から、新国富および新国富指標が将来世代に配慮した政策や公共事業の評価に有効であると言えよう。今後、新国富を活用した政策決定がより拡大・深化することで、フューチャー・デザインによる社会づくりの進展に繋がると期待している。

(了)